



国勢調査

— 平成 22 年国勢調査 —

産業等基本集計結果（大阪府）

（第 2 次基本集計結果）

平成 22（2010）年 10 月 1 日現在

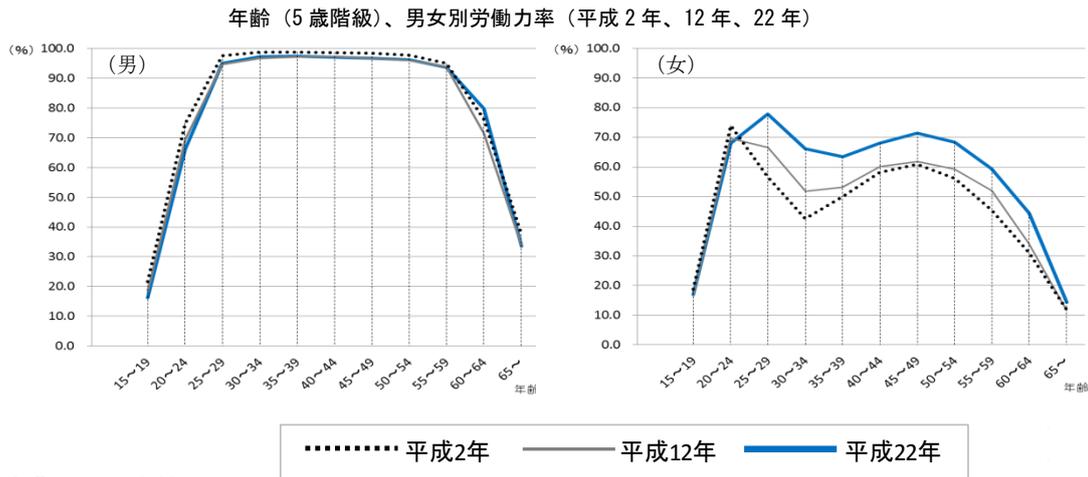


公表日：平成 24 年 6 月 4 日

大阪府 総務部 統計課

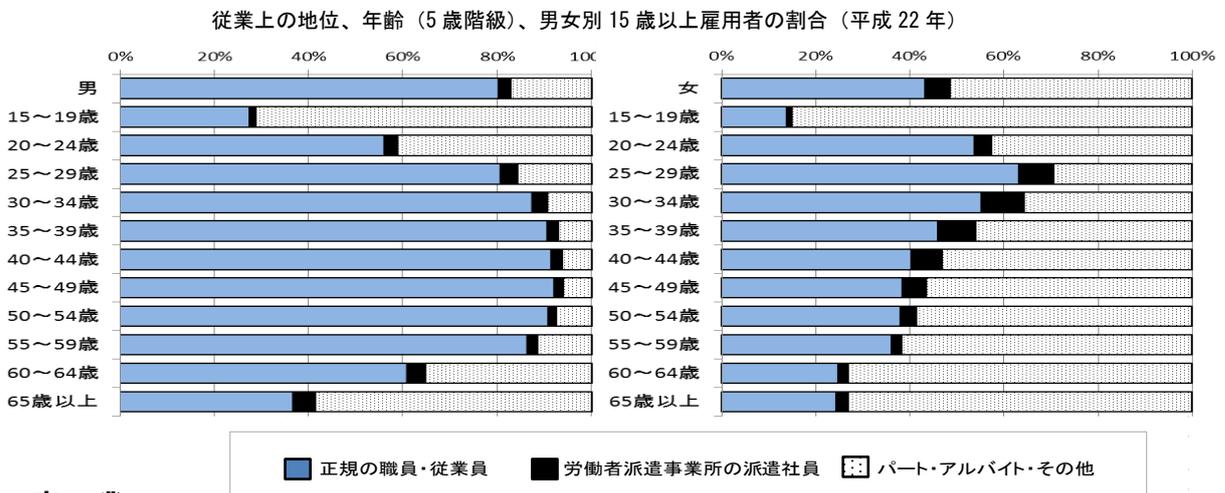
1 労働力状態

大阪府の 15 歳以上人口の労働力率は 60.0%、就業者率は 55.2%。
労働力率は前回比 0.3 ポイント、就業者率は 0.6 ポイント上昇。
男女別では、いずれも男性で低下、女性で上昇。



2 従業上の地位

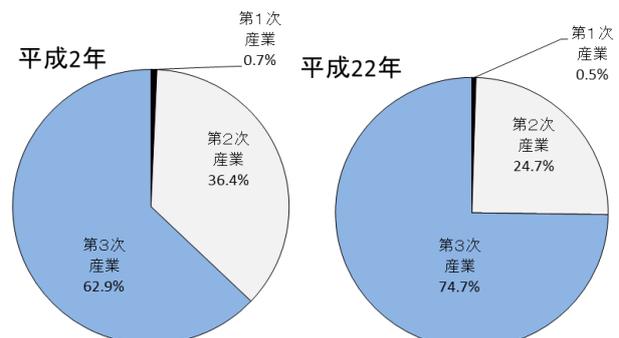
雇用者の内訳を男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性では 45 歳～49 歳が最も高く、女性では 25 歳～29 歳が最も高い。「派遣社員」の割合は、男性では 65 歳以上が 4.6%で最も高く、女性では 30 歳～34 歳の 9.0%が最も高い。



3 産業

産業（3 部門）別では、第 2 次産業の就業者割合の低下が続いており、全体の約 4 分の 1 に。産業大分類別の割合では、建設業が 7.4%、製造業が 17.3%、卸・小売業が 19.5%、医療・福祉が 11.5%。医療・福祉が初めて全体の 1 割を超えた。

産業（3 部門）別 15 歳以上就業者の割合（平成 2 年、22 年）



4 その他

(1) 教育

「短大・高専」「大学・大学院」卒業を合計した割合が30歳代では、男女とも全体の半分以上を超える。

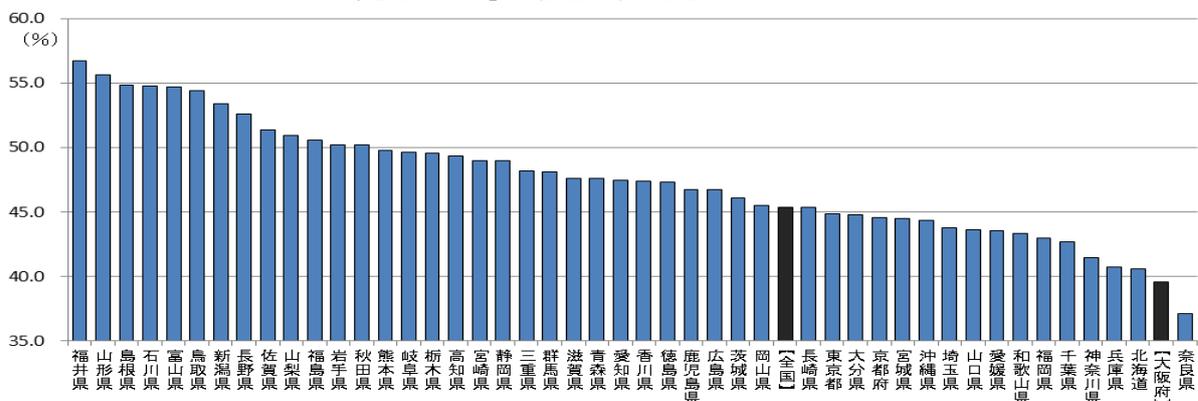
(2) 外国人

外国人就業者を産業大分類別にみた割合は、製造業は8.8ポイント、宿泊・飲食サービス業は5.8ポイント日本人より高く、卸・小売業が3.0ポイント、医療・福祉が3.4ポイント日本人より低い。

(3) 夫婦の労働力状態

大阪府における夫婦の労働力状態をみると、「夫婦ともに就業」が39.5%で、全国と比較すると、いわゆる共働き世帯の割合が低い。

「夫婦ともに就業」の都道府県別割合（平成22年）



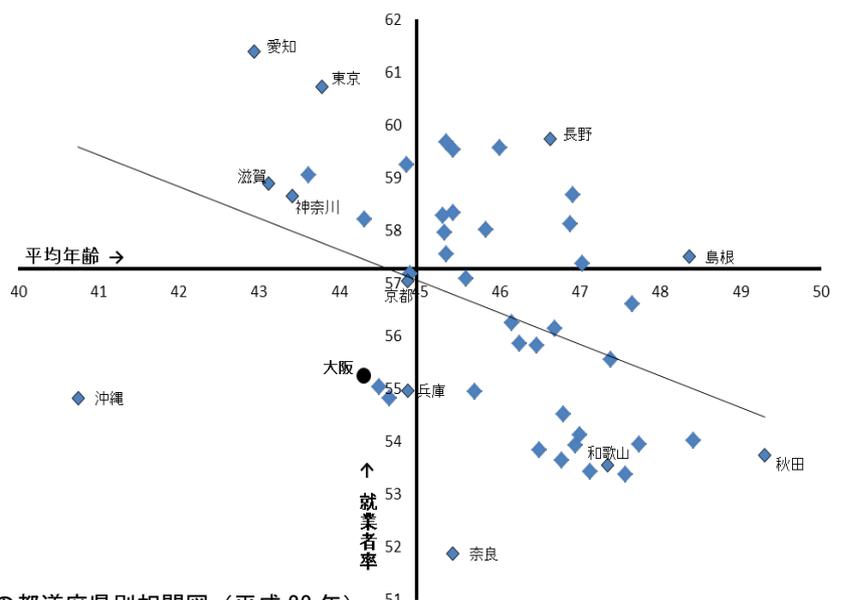
(4) 単独世帯の失業率

「単身世帯」の失業率は、11.2%で、「2人以上の一般世帯の世帯員」の7.4%を上回っている。

15歳～29歳までの若年層では「単身世帯」の失業率が低く、それ以上の年齢層では高い。

(5) 平均年齢と就業者率

平均年齢と就業者率の間には、平均年齢が低いほど就業者率が高いという一定の関係がみられるが、大阪府の平均年齢は全国平均を下回っているものの、就業者率も全国平均に及ばない。



平均年齢と就業者率の都道府県別相関図（平成22年）

【座標の中心が全国平均】

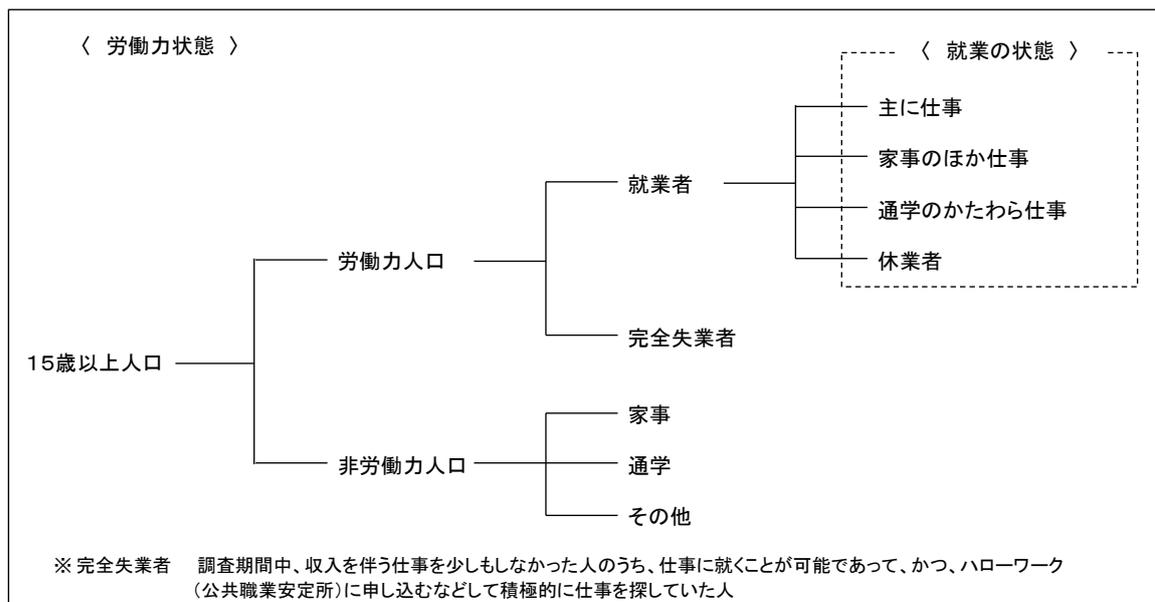
用語の解説

〈 人口 〉

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

〈 労働力状態 〉

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



〈 産業 〉

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、産業等基本集計では、大分類について集計している。

個々の産業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成22年国勢調査に用いる産業分類』を参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/sangyo.pdf>

その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

数値の見方

本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。そのため合計と内訳の計が一致しないことがある。

平成22年国勢調査 産業等基本集計 目次

1 労働力状態	1
表 1-1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口の推移（平成 2～22 年）	1
図 1-1 15 歳以上人口、労働力率・就業者率の推移（平成 2～22 年）	1
図 1-2 年齢（5 歳階級）、男女別労働力率（平成 2 年、12 年、22 年）	2
表 1-2 年齢（5 歳階級）、男女別労働力率（平成 2～22 年）	2
図 1-3 府内市町村別労働力率前回比	3
表 1-3 府内市町村別労働力率（平成 17 年、22 年）	3
2 従業上の地位	4
表 2-1 従業上の地位、15 歳以上就業者数の推移（平成 2～22 年）	4
図 2-1 従業上の地位、15 歳以上就業者割合の推移（平成 2～22 年）	4
図 2-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者の割合（平成 22 年）	5
表 2-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者数（平成 22 年）	5
図 2-3 従業上の地位、年齢（5 歳階級）男女別 15 歳以上雇用者の割合（平成 22 年）	6
表 2-3 従業上の地位、年齢（5 歳階級）男女別 15 歳以上雇用者数（平成 22 年）	6
3 産業	7
表 3-1 産業（3 部門）別 15 歳以上就業者数の推移（平成 2～22 年）	7
図 3-1 産業（3 部門）別 15 歳以上就業者の割合（平成 2、22 年）	7
図 3-2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合（平成 12、22 年）	8
表 3-2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数（平成 22 年）	8
4 その他	
(1) 教育	9
図 4-1 最終卒業学校、年齢（10 歳階級）、男女別の割合（平成 22 年）	9
(2) 外国人	10
図 4-2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者割合（外国人、日本人）（平成 22 年）	10
図 4-3 産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者割合（大阪府、全国）（平成 22 年）	10
表 4-1 15 歳以上国籍別外国人就業者数（大阪府、全国）（平成 22 年）	10
(3) 夫婦の労働力状態	11
図 4-4 夫婦の就業状態（大阪府、全国）（平成 22 年）	11
図 4-5 「夫婦ともに就業」の都道府県別割合（平成 22 年）	11
(4) 単独世帯の失業率	12
図 4-6 年齢（5 歳階級）別失業率（平成 22 年）	12
(5) 平均年齢と就業者率	12
図 4-7 平均年齢と就業者率の都道府県別相関図（平成 22 年）	12

1 労働力状態

労働力率は15年ぶり、就業者率は20年ぶりに上昇

平成22年の大阪府の15歳以上人口(761万818人)に占める労働力人口の割合は60.0%、就業者の割合は55.2%となっている。これを平成17年国勢調査(以下「前回調査」という。)と比べると、労働力率は0.3ポイント、就業者率は0.6ポイントそれぞれ上昇した。

男女別では、男性は労働力率が1.6ポイント、就業者率は1.1ポイントそれぞれ低下し、女性は労働力率が2.0ポイント、就業者率が2.2ポイントそれぞれ上昇している。

表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移(平成2~22年)

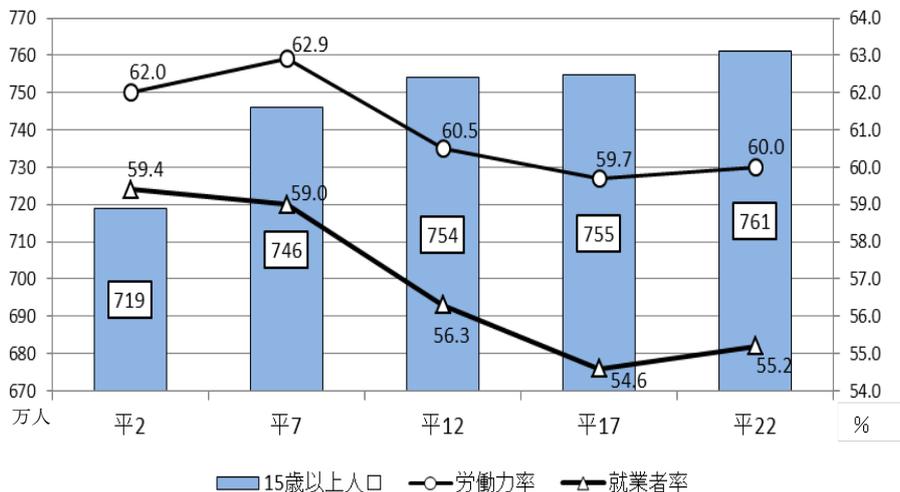
(単位:人,%)

男女・年次	15歳以上人口	労働力人口		非労働力人口	不詳	労働力率	前回差 (ポイント)	就業者率	前回差 (ポイント)	
		就業者	完全失業者							
総数										
平成2年	(7,132,797) 7,190,549	4,424,073	4,236,759	187,314	2,708,724	57,752	62.0	0.2	59.4	0.4
7年	(7,406,737) 7,459,820	4,658,723	4,370,513	288,210	2,748,014	53,083	62.9	0.9	59.0	-0.4
12年	(7,343,763) 7,539,399	4,445,438	4,134,181	311,257	2,898,325	195,636	60.5	-2.4	56.3	-2.7
17年	(7,244,037) 7,547,776	4,326,711	3,954,211	372,500	2,917,326	303,739	59.7	-0.8	54.6	-1.7
22年	(6,905,539) 7,610,818	4,145,618	3,815,052	330,566	2,759,921	705,279	60.0	0.3	55.2	0.6
男										
平成2年	(3,475,640) 3,510,800	2,776,690	2,650,278	126,412	698,950	35,160	79.9	-1.0	76.3	-0.6
7年	(3,598,346) 3,634,093	2,893,478	2,703,793	189,685	704,868	35,747	80.4	0.5	75.1	-1.2
12年	(3,525,145) 3,654,196	2,708,397	2,503,917	204,480	816,748	129,051	76.8	-3.6	71.0	-4.1
17年	(3,429,694) 3,626,939	2,568,279	2,321,840	246,439	861,415	197,245	74.9	-1.9	67.7	-3.3
22年	(3,275,224) 3,639,443	2,400,792	2,181,227	219,565	874,432	364,219	73.3	-1.6	66.6	-1.1
女										
平成2年	(3,657,157) 3,679,749	1,647,383	1,586,481	60,902	2,009,774	22,592	45.0	1.4	43.4	1.5
7年	(3,808,391) 3,825,727	1,765,245	1,666,720	98,525	2,043,146	17,336	46.4	1.4	43.8	0.4
12年	(3,818,618) 3,885,203	1,737,041	1,630,264	106,777	2,081,577	66,585	45.5	-0.9	42.7	-1.1
17年	(3,814,343) 3,920,837	1,758,432	1,632,371	126,061	2,055,911	106,494	46.1	0.6	42.8	0.1
22年	(3,630,315) 3,971,375	1,744,826	1,633,825	111,001	1,885,489	341,060	48.1	2.0	45.0	2.2

注)1 15歳以上人口上段()内は、労働力人口不詳を除いた15歳以上人口

2 労働力率及び就業者率は、労働力人口及び就業者をそれぞれ、上記注)1の人口で除したも

図1-1 15歳以上人口、労働力率・就業者率の推移(平成2~22年)



25歳以上の女性の労働力率は大幅に上昇

男女別の労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は60歳以上を除いてほとんどの年齢階級で減少している。女性は、25歳以上の年齢階級すべてで上昇しており、子育て世代の労働力率が低下するいわゆるM字カーブの山は、25歳～29歳と、45歳～49歳、谷は35歳～39歳で、20年前と比べるとM字カーブの谷は浅くなっていることが見てとれる。

図1-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成2年、12年、22年）

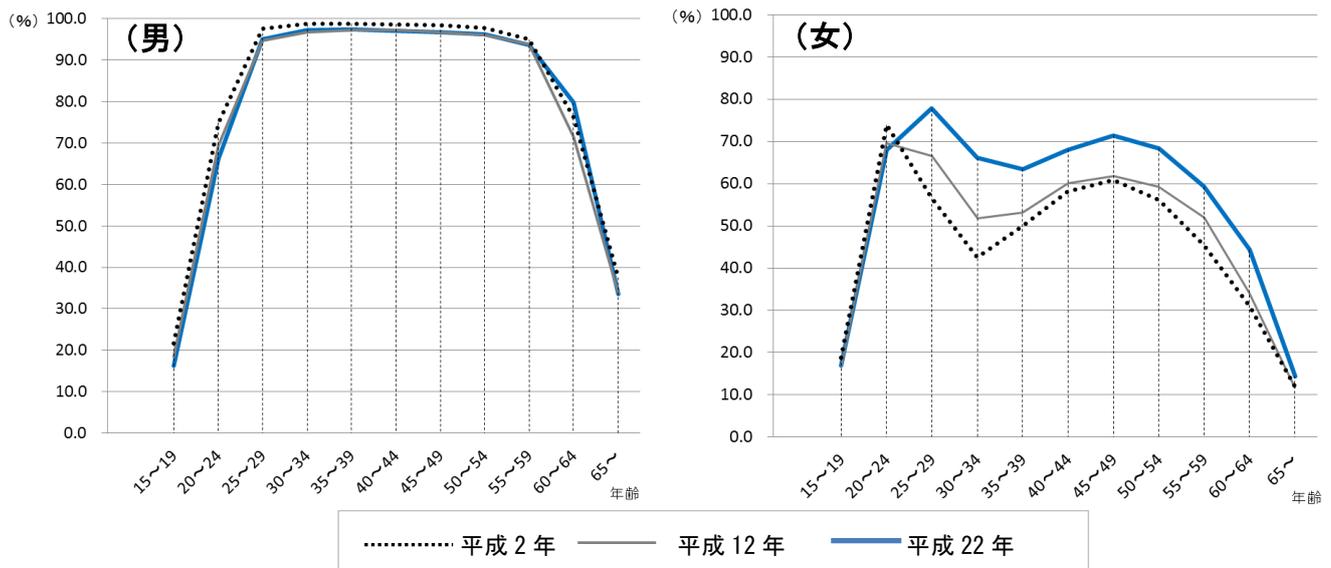


表1-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成2～22年）

（単位：％）

男女、年齢	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成17年と22年の差 (ポイント)
男	79.9	80.4	76.8	74.9	73.3	-1.6
15～19歳	21.6	20.9	18.4	19.7	16.3	-3.4
20～24歳	74.9	74.5	69.3	69.6	66.2	-3.4
25～29歳	97.6	97.0	94.7	94.9	95.0	0.1
30～34歳	98.7	98.4	96.8	97.2	97.2	0.0
35～39歳	98.8	98.6	97.2	97.5	97.4	-0.1
40～44歳	98.6	98.5	97.2	97.5	97.1	-0.4
45～49歳	98.5	98.3	96.7	97.3	96.8	-0.5
50～54歳	97.7	97.9	96.0	96.4	96.2	-0.2
55～59歳	95.0	95.8	93.8	94.2	93.6	-0.6
60～64歳	76.1	78.4	71.4	73.5	79.7	6.2
65歳以上	37.5	39.4	33.7	31.3	33.6	2.3
女	45.0	46.4	45.5	46.1	48.1	2.0
15～19歳	18.7	17.2	16.8	19.3	17.0	-2.3
20～24歳	73.9	73.0	69.6	70.0	68.0	-2.0
25～29歳	56.6	62.9	66.6	72.7	77.8	5.1
30～34歳	42.5	47.3	51.8	58.7	66.1	7.4
35～39歳	50.1	50.8	53.2	58.5	63.5	5.0
40～44歳	58.2	58.2	60.2	65.2	68.1	2.9
45～49歳	60.9	61.0	61.8	67.2	71.5	4.3
50～54歳	56.2	58.7	59.2	62.4	68.4	6.0
55～59歳	45.4	50.4	51.9	54.8	59.3	4.5
60～64歳	31.0	33.3	34.2	36.4	44.4	8.0
65歳以上	11.9	12.5	11.7	11.7	14.4	2.7

市町村別では6市2町で上昇、26市7町1村で低下

労働力率を府内市町村別に見ると、大阪市が63.1%で最も高く、摂津市、田尻町、泉大津市、東大阪市など9市1町が府平均（60.0%）を上回っている。

前回調査と比べると、府平均は0.3ポイント上昇したが、市町村別でみると上昇は6市2町にとどまり、26市7町1村で低下し、1市で横ばいとなっている。

図1-3 府内市町村別労働力率前回比

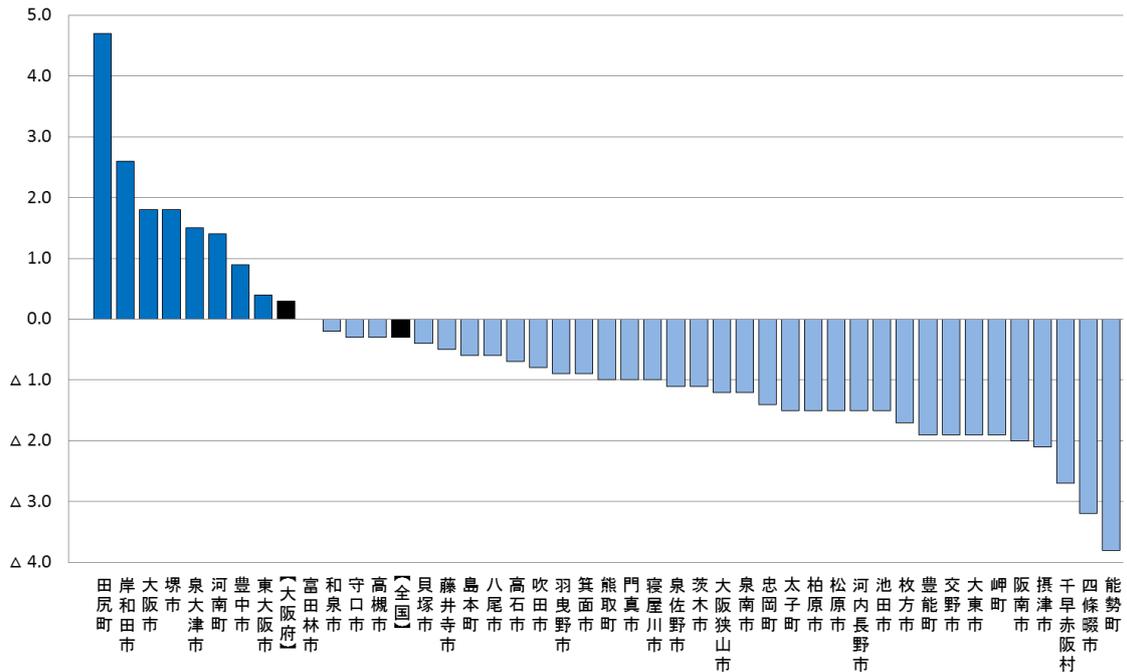


表1-3 府内市町村別労働力率（平成17年、22年）

				(単位: %)			
市町村	平成17年	平成22年	前回との差 (ポイント)	市町村	平成17年	平成22年	前回との差 (ポイント)
大阪府	59.7	60.0	0.3	羽曳野市	57.4	56.5	-0.9
大阪市	61.3	63.1	1.8	門真市	61.6	60.6	-1.0
堺市	58.7	60.5	1.8	摂津市	64.5	62.4	-2.1
岸和田市	58.0	60.6	2.6	高石市	57.2	56.5	-0.7
豊中市	59.8	60.7	0.9	藤井寺市	57.4	56.9	-0.5
池田市	59.4	57.9	-1.5	東大阪市	60.8	61.2	0.4
吹田市	60.0	59.2	-0.8	泉南市	56.1	54.9	-1.2
泉大津市	60.2	61.7	1.5	四條畷市	61.1	57.9	-3.2
高槻市	57.5	57.2	-0.3	交野市	57.9	56.0	-1.9
貝塚市	58.1	57.7	-0.4	大阪狭山市	56.8	55.6	-1.2
守口市	60.9	60.6	-0.3	阪南市	56.4	54.4	-2.0
枚方市	58.4	56.7	-1.7	島本町	58.4	57.8	-0.6
茨木市	60.7	59.6	-1.1	豊能町	53.9	52.0	-1.9
八尾市	59.0	58.4	-0.6	能勢町	61.1	57.3	-3.8
泉佐野市	59.8	58.7	-1.1	忠岡町	57.7	56.3	-1.4
富田林市	56.3	56.3	0.0	熊取町	57.6	56.6	-1.0
寝屋川市	60.9	59.9	-1.0	田尻町	57.7	62.4	4.7
河内長野市	54.7	53.2	-1.5	岬町	51.7	49.8	-1.9
松原市	58.1	56.6	-1.5	太子町	58.3	56.8	-1.5
大東市	61.6	59.7	-1.9	河南町	52.0	53.4	1.4
和泉市	58.9	58.7	-0.2	千早赤阪村	54.8	52.1	-2.7
箕面市	58.3	57.4	-0.9	全国	61.5	61.2	-0.3
柏原市	60.2	58.7	-1.5				

2 従業上の地位

雇用者の割合が大幅に増加

15歳以上の就業者について、従業上の地位別にみると、雇用者の割合が81.7%で前回調査と比べて2.0ポイント上昇し、初めて全体の8割を超えた。役員は0.1ポイントの上昇、自営業主（家庭内職者を含む）は1.3ポイントの低下、家族従業者は0.8ポイントの低下となっている。

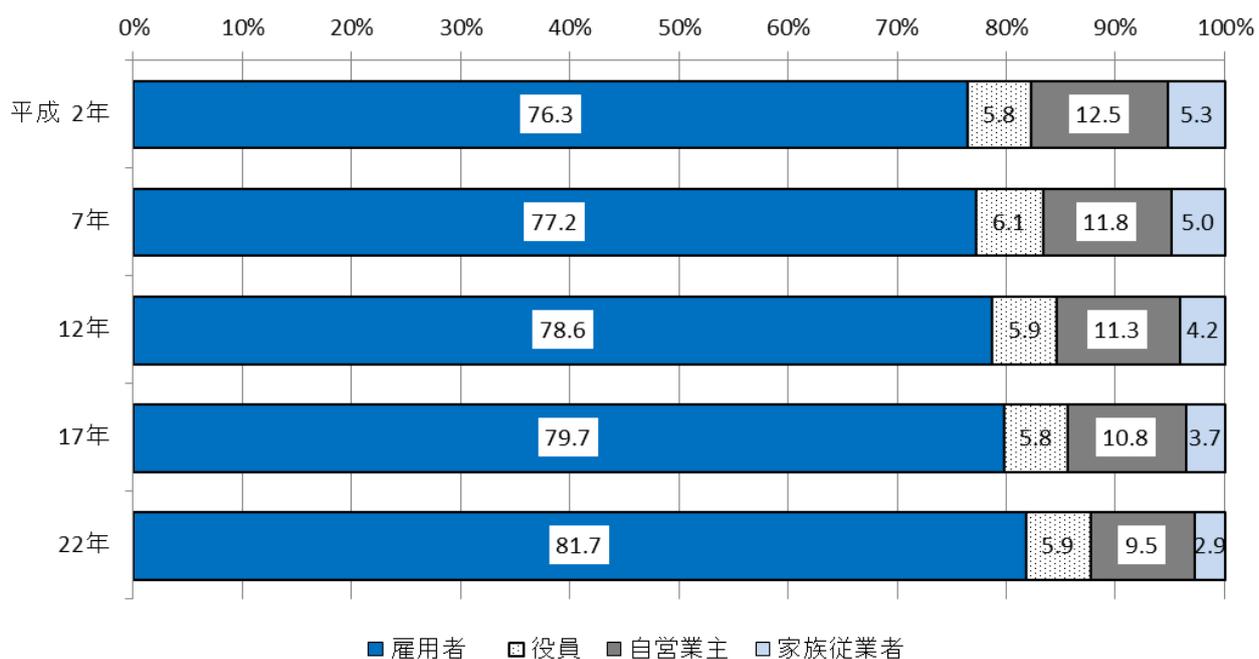
表 2-1 従業上の地位、15歳以上就業者数の推移（平成2～22年）

年次	実数（人）						割合（%）				
	就業者	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	不詳	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	
総数	2年	(4,236,437) 4,236,759	3,233,845	247,341	528,956	226,295	322	76.3	5.8	12.5	5.3
	7年	(4,369,966) 4,370,513	3,373,537	265,445	514,227	216,757	547	77.2	6.1	11.8	5.0
	12年	(4,133,850) 4,134,181	3,250,603	243,251	468,296	171,700	331	78.6	5.9	11.3	4.2
	17年	(3,953,481) 3,954,211	3,152,427	228,656	425,569	146,829	730	79.7	5.8	10.8	3.7
	22年	(3,622,204) 3,815,052	2,957,572	214,862	344,777	104,993	192,848	81.7	5.9	9.5	2.9

注) 1 就業者上段()内は、従業上の地位不詳を除いた就業者数

2 自営業主には家庭内職者を含む

図 2-1 従業上の地位、15歳以上就業者割合の推移（平成2～22年）



派遣社員の割合は男性が 2.7%、女性が 5.3%

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が 63.4%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 3.9%、「パート・アルバイト・その他」が 32.7%となっている。

男女別では、男性は、「正規の職員・従業員」の割合が 80.1%と最も高いのに対して、女性は「パート・アルバイト・その他」が 51.4%と最も高くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、女性が 5.3%と男性（2.7%）のほぼ 2 倍の割合となっている。

〈注〉 前回調査までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨時雇」の 2 区分で調査した。雇用形態をより一層的に把握するため、平成 22 年調査から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の 3 区分で調査した。

図 2-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者の割合（平成 22 年）

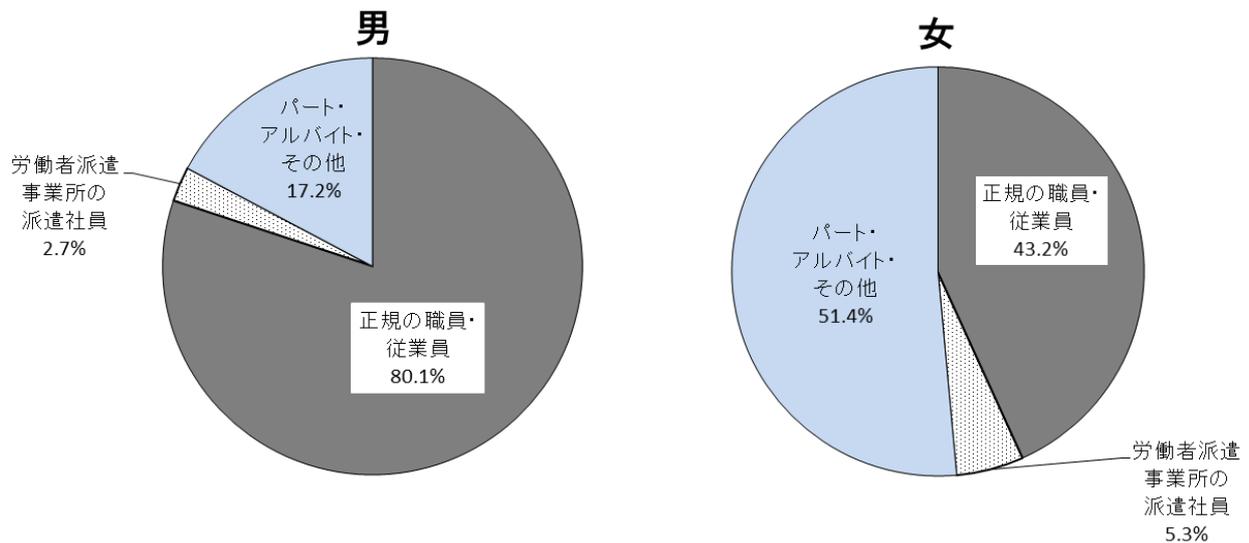


表 2-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者数（平成 22 年）

男女	実数（人）				割合（%）		
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	2,957,572	1,873,966	115,804	967,802	63.4	3.9	32.7
男	1,616,514	1,294,497	44,157	277,860	80.1	2.7	17.2
女	1,341,058	579,469	71,647	689,942	43.2	5.3	51.4

派遣社員割合が最も高いのは、女性の30～34歳で9.0%

雇用者の内訳を男女別、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性では45歳～49歳が91.8%で最も高く、女性では25歳～29歳が63.1%で最も高くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、男性では65歳以上が4.6%で最も高く、女性では30歳～34歳の9.0%が最も高くなっている。

図2-3 従業者の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上雇用者の割合（平成22年）

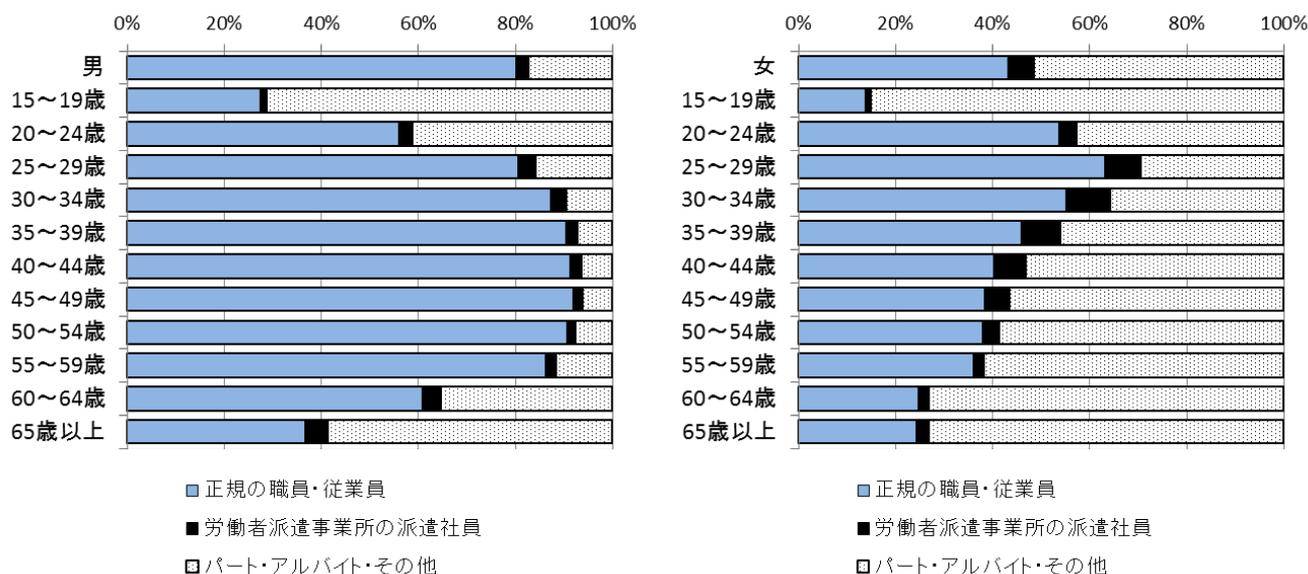


表2-3 従業者の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上雇用者数（平成22年）

男女、年齢	実数(人)				割合(%)		
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
男	1,616,514	1,294,497	44,157	277,860	80.1	2.7	17.2
15～19歳	25,544	7,028	315	18,201	27.5	1.2	71.3
20～24歳	110,606	62,027	3,057	45,522	56.1	2.8	41.2
25～29歳	161,718	130,200	6,054	25,464	80.5	3.7	15.7
30～34歳	189,321	165,495	5,804	18,022	87.4	3.1	9.5
35～39歳	234,060	211,604	5,790	16,666	90.4	2.5	7.1
40～44歳	202,330	184,986	4,480	12,864	91.4	2.2	6.4
45～49歳	170,751	156,815	3,279	10,657	91.8	1.9	6.2
50～54歳	141,835	128,447	2,584	10,804	90.6	1.8	7.6
55～59歳	149,934	129,467	3,190	17,277	86.3	2.1	11.5
60～64歳	140,361	85,400	5,483	49,478	60.8	3.9	35.3
65歳以上	90,054	33,028	4,121	52,905	36.7	4.6	58.7
女	1,341,058	579,469	71,647	689,942	43.2	5.3	51.4
15～19歳	27,077	3,750	305	23,022	13.8	1.1	85.0
20～24歳	121,262	65,104	4,433	51,725	53.7	3.7	42.7
25～29歳	151,148	95,361	11,142	44,645	63.1	7.4	29.5
30～34歳	146,470	80,955	13,250	52,265	55.3	9.0	35.7
35～39歳	172,582	79,187	13,848	79,547	45.9	8.0	46.1
40～44歳	165,886	66,934	10,636	88,316	40.3	6.4	53.2
45～49歳	151,121	58,099	7,653	85,369	38.4	5.1	56.5
50～54歳	123,140	46,880	4,053	72,207	38.1	3.3	58.6
55～59歳	119,523	43,101	2,663	73,759	36.1	2.2	61.7
60～64歳	101,526	25,159	2,140	74,227	24.8	2.1	73.1
65歳以上	61,323	14,939	1,524	44,860	24.4	2.5	73.2

3 産業

第2次産業の割合が全体の4分の1を下回る

15歳以上の就業者を産業（3部門）別の割合で見ると、第1次産業（農・林・漁業）は0.5%で、昭和60年に1%を下回って以降も低下傾向が続いている。

第2次産業（建設、製造、鉱業等）の割合は24.7%で引き続き低下傾向にあり、全体の4分の1を下回った。

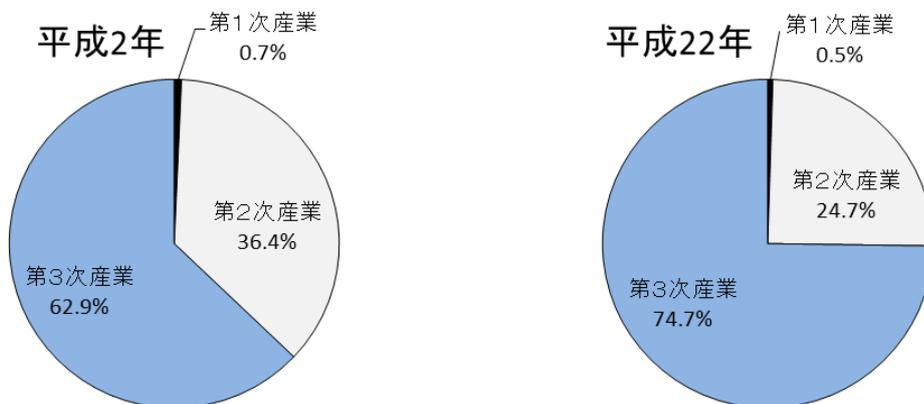
第3次産業（運輸・通信、卸・小売、宿泊・飲食、医療・福祉等）の割合は、74.7%で一貫して上昇傾向にある。

表3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移（平成2～22年）

年次	実数(人)					割合(%)		
	就業者	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数								
平成 2年	(4,193,109) 4,236,759	29,594	1,525,347	2,638,168	43,650	0.7	36.4	62.9
7年	(4,320,530) 4,370,513	27,929	1,449,286	2,843,315	49,983	0.6	33.5	65.8
12年	(4,063,316) 4,134,181	22,493	1,245,424	2,795,399	70,865	0.6	30.7	68.8
17年	(3,853,957) 3,954,211	22,861	1,034,592	2,796,504	100,254	0.6	26.8	72.6
22年	(3,508,131) 3,815,052	19,228	867,157	2,621,746	306,921	0.5	24.7	74.7

注)1 就業者上段()内は、分類不能の産業を除いた就業者数

図3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者の割合（平成2年、22年）

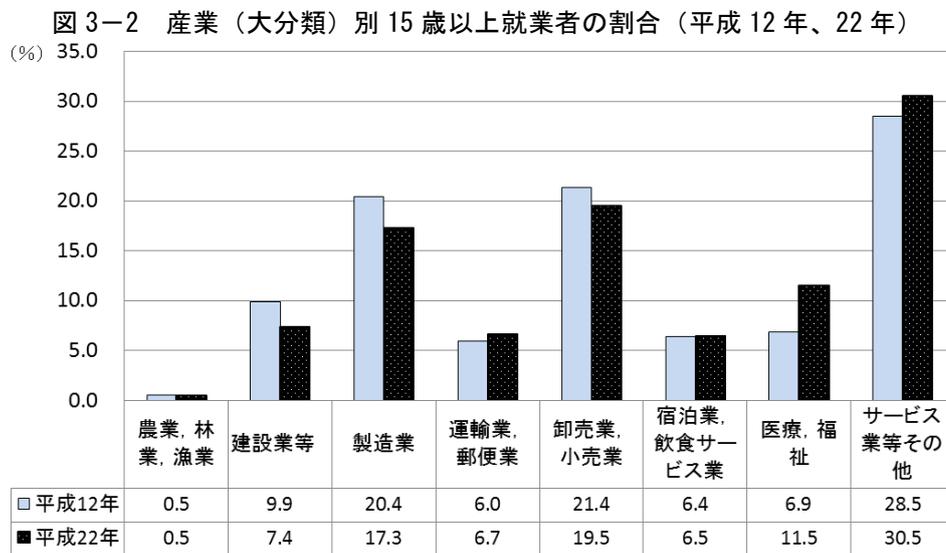


医療・福祉の割合が全体の1割を超える

15歳以上の就業者を産業大分類別の割合で見ると、建設業が7.4%、製造業が17.3%、卸・小売業が19.5%、医療・福祉が11.5%などとなっている。

これを10年前の平成12年国勢調査と比較すると、建設業、製造業、卸・小売業がそれぞれ2.5ポイント、3.1ポイント、1.9ポイントの低下となっており、医療・福祉、サービス業等その他が、それぞれ4.6ポイント、2.0ポイントの上昇となっている。

大阪府の主力産業と言われる製造業と卸・小売業については、平成12年以降、卸・小売業の割合が製造業を上回って推移しており、個別の分類業種としては現在も上位2業種であることに変わりはないが、ともに割合は低下傾向であり、医療・福祉やサービス業等その他へのシフトがみてとれる。



- 注) 1 「建設業等」には、鉱業、採石業、砂利採取業を含む
 2 「サービス業等その他」には、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業、公務(他に分類されるものを除く)を含む
 3 割合の分母には「分類不能の産業」は含めていない

表3-2 産業（大分類）別15歳以上就業者数（平成22年）

産業（大分類）	就業者(人)	割合(%)
総数	(3,508,131) 3,815,052	
農業	17,960	0.5
林業	365	0.0
漁業	903	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	123	0.0
建設業	260,112	7.4
製造業	606,922	17.3
運輸業、郵便業	234,502	6.7
卸売業、小売業	683,497	19.5
宿泊業、飲食サービス業	226,900	6.5
医療、福祉	403,399	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16,885	0.5
情報通信業	103,390	2.9
金融業、保険業	99,205	2.8
不動産業、物品賃貸業	99,842	2.8
教育、学習支援業	158,891	4.5
複合サービス事業	12,816	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	232,674	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	121,658	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	134,432	3.8
公務(他に分類されるものを除く)	93,655	2.7
分類不能の産業	306,921	—

注) 1 就業者総数上段()内は、分類不能の産業を除いた就業者数

4 その他

(1) 教育

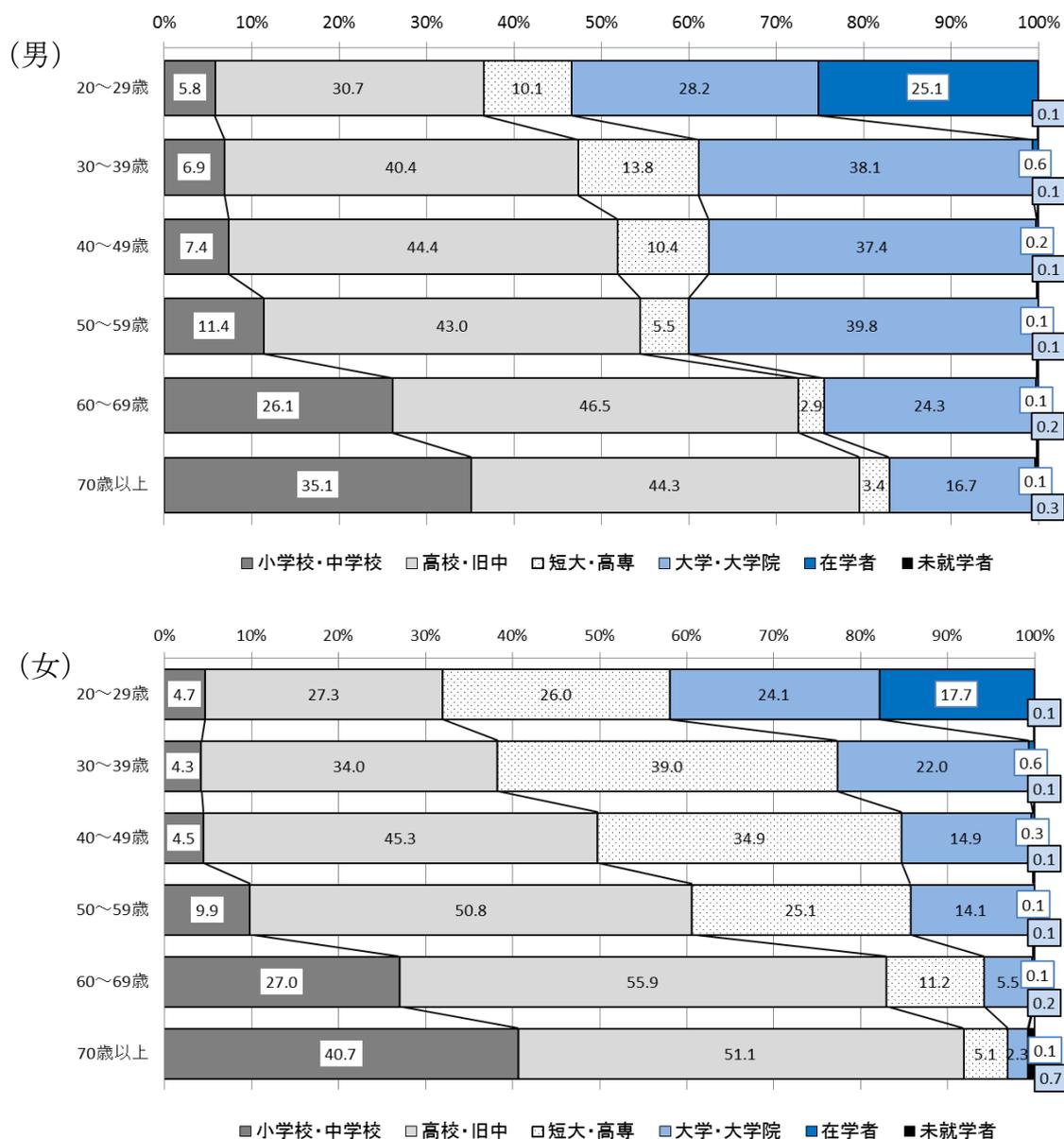
30歳代で、「短大・高専」と「大学・大学院」卒業の合計が過半数に

最終卒業学校の種類を年齢別（10歳階級）、男女別で見ると、男性では「短大・高専」「大学・大学院」を合計した割合が、50歳代より若い世代で「高校・旧中」を上回っており、30歳代では、全体の半分以上を超えている。

この傾向は女性でもほぼ同様であるが、50歳代では「高校・旧中」の割合が高く、40歳代より若い世代で「短大・高専」「大学・大学院」を合計した割合が「高校・旧中」を上回っており、30歳代では全体の6割を超えている。

また、女性では「短大・高専」の割合が高い特徴があり、30歳代では全体の約4割が「短大・高専」が最終卒業学校となっている。

図4-1 最終卒業学校、年齢（10歳階級）、男女別の割合（平成22年）



(2) 外国人

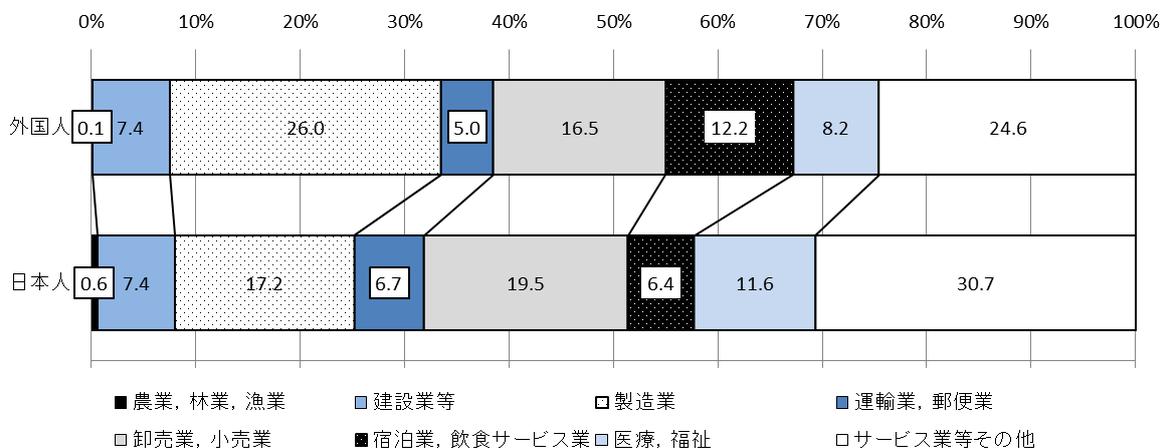
製造業従事者の割合は、府の日本人より高く、全国の外国人より低い

大阪府における外国人就業者を産業大分類別の割合で見ると、製造業が最も高く 26.0%、次いで卸・小売業の 16.5%、宿泊・飲食サービス業の 12.2%などとなっている。

これを府内の日本人就業者の割合と比較すると、製造業は 8.8 ポイント、宿泊・飲食サービス業は 5.8 ポイントそれぞれ日本人より高く、卸・小売業が 3.0 ポイント、医療・福祉が 3.4 ポイントそれぞれ日本人より低くなっている。

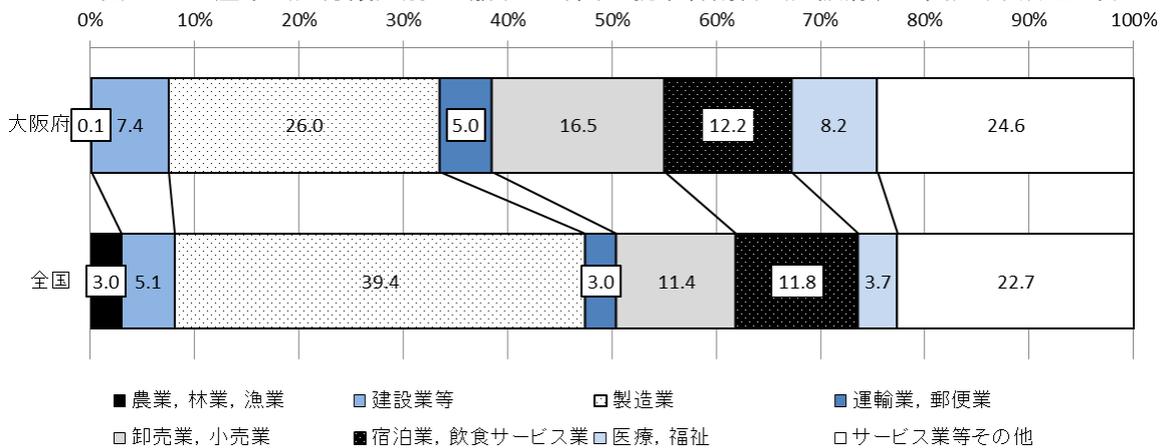
全国との比較では、逆に、卸・小売業が 5.1 ポイント、医療・福祉が 4.5 ポイントそれぞれ高く、製造業は 13.4 ポイント低くなっている。

図 4-2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者割合（外国人、日本人）（平成 22 年）



注) 1 「建設業等」には、鉱業、採石業、砂利採取業を含む。
 2 「サービス業等その他」には、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業、公務(他に分類されるものを除く)を含む。
 3 割合の分母には「分類不能の産業」は含めていない。

図 4-3 産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者割合（大阪府、全国）（平成 22 年）



注) 1,2,3 図 4-2 に同じ

表 4-1 15 歳以上国籍別外国人就業者数（大阪府、全国）（平成 22 年）

(単位:人)

区分	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他の国
大阪府	67,631	42,486	12,986	1,609	1,152	920	1,062	389	7,027
全国	759,363	195,298	239,826	71,041	16,872	21,036	82,545	17,763	114,982

(3) 夫婦の労働力状態

大阪府の共働き率（夫婦ともに就業）は全国平均を大幅に下回る

大阪府における夫婦の労働力状態をみると、いわゆる共働き（「夫婦ともに就業」）は39.5%で、「夫のみが就業」が35.1%、「妻のみが就業」が3.9%、「夫婦ともに不就業」が21.4%となっている。

これを全国と比較すると、いわゆる共働き世帯の割合が低く、「夫のみが就業」の割合が高い。

都道府県別にみても、大阪府と奈良県のみが40%を下回る結果となっている。

図 4-4 夫婦の就業状態（大阪府、全国）（平成 22 年）

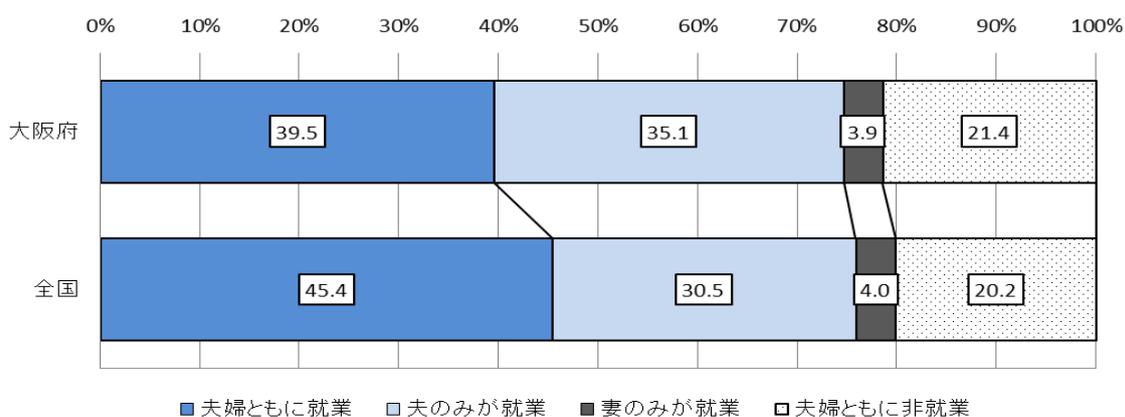
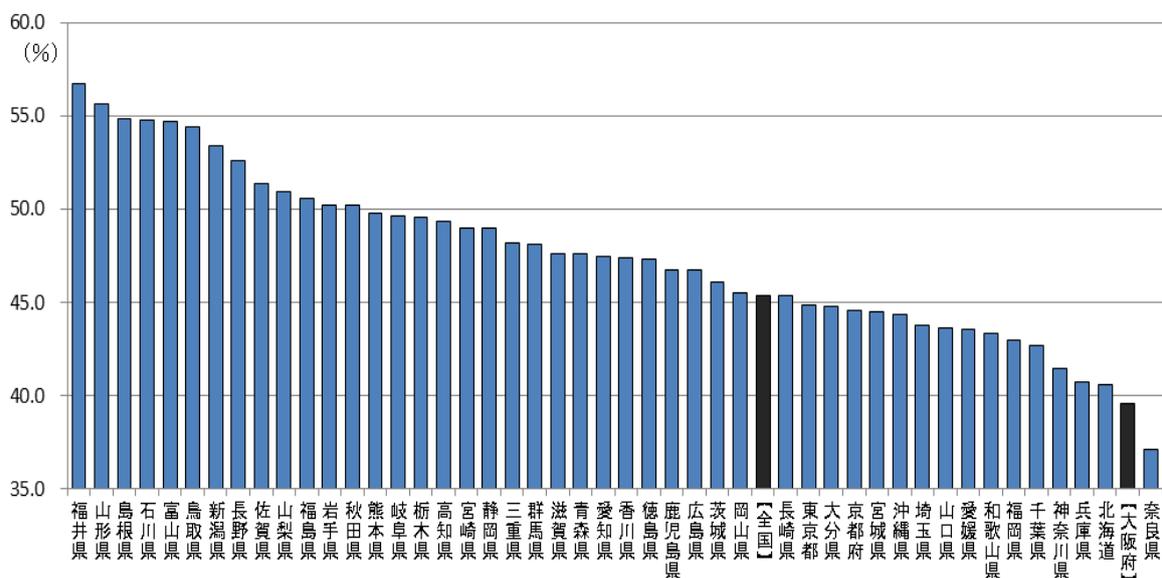


図 4-5 「夫婦ともに就業」の都道府県別割合（平成 22 年）



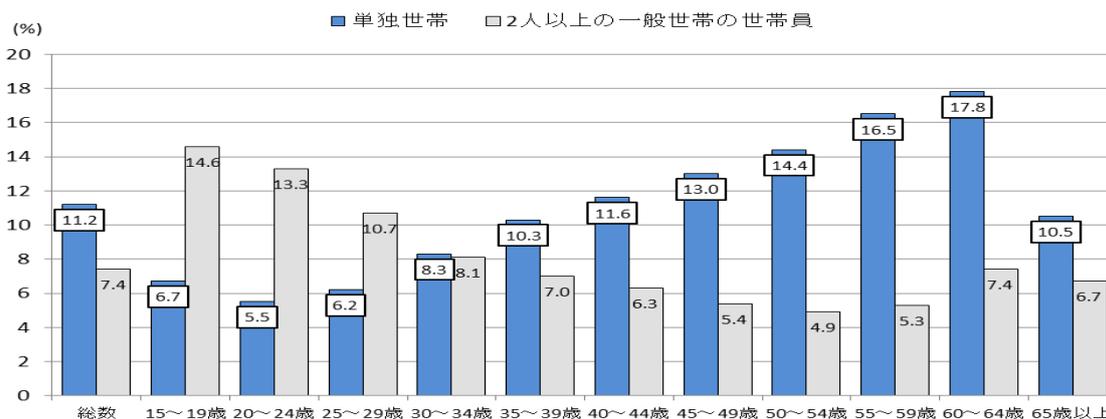
(4) 単独世帯の失業率

「単独世帯」の失業率は「2人以上の一般世帯の世帯員」の失業率を上回る

「単独世帯」の失業率は11.2%で、「2人以上の一般世帯の世帯員」の7.4%を上回っている。

これを年齢5歳階級別にみると、25歳～29歳までの若年層では「単独世帯」の失業率は「2人以上の一般世帯の世帯員」を下回り、30歳～34歳以上の年齢階級では「単独世帯」の失業率が「2人以上の一般世帯の世帯員」を上回る結果となっている。

図4-6 年齢（5歳階級）別失業率（平成22年）

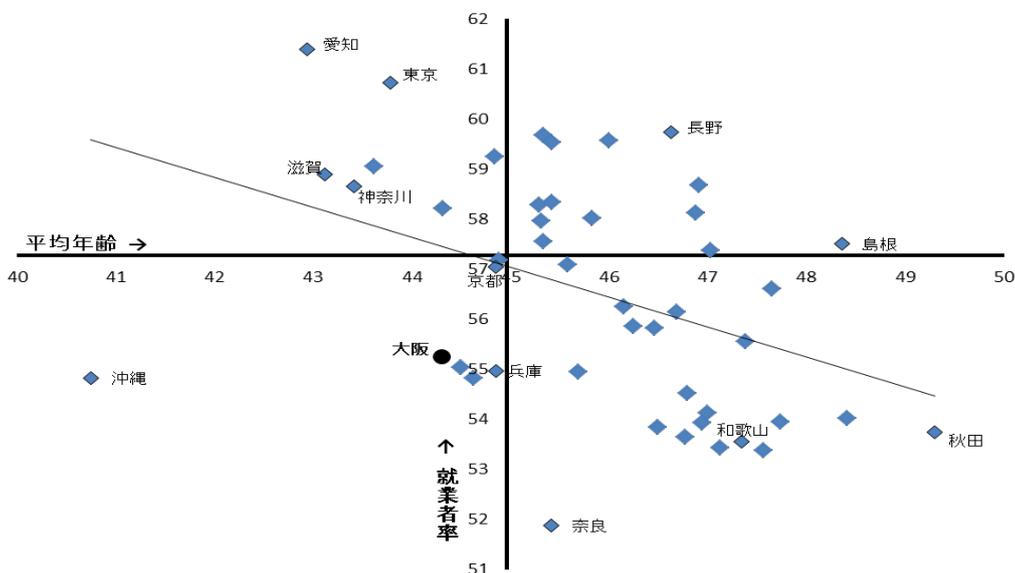


(5) 平均年齢と就業者率

大阪府の平均年齢は全国平均を下回るが、就業者率も全国平均に及ばない

「人口等基本集計」（第1次基本集計）で公表された都道府県別の平均年齢と就業者率との間には、平均年齢が低いほど就業者率は高いという一定の関係がみられるが、大阪府の平均年齢は全国平均を下回っているものの、就業者率も全国平均に及ばない。

図4-7 平均年齢と就業者率の都道府県別相関図（平成22年）【座標の中心が全国平均】



平成 22 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（総務省）

集計区分	集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期（）は予定	結果の公表及び提供の方法	
速報集計	人口速報集計	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成23年2月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は官報に公示。	
	抽出速報集計	小分類	小分類	約1/100	全国、都道府県、人口20万以上の市	平成23年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
基本集計	人口等基本集計	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成23年10月26日	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は2回に分けて官報に公示。	
	産業等基本集計	大分類	—			平成24年4月24日		
	職業等基本集計	大分類	大分類			（平成24年11月）		
	抽出詳細集計	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	（平成25年10月）	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・産業等集計	大分類	—	全数	全国、都道府県、市区町村	（平成24年6月）	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
	従業地・通学地による職業等集計	大分類	大分類			（平成25年3月）		
	従業地・通学地による抽出詳細集計	中分類	中分類			抽出		全国、都道府県、人口10万以上の市
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成24年1月31日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
	移動人口の産業等集計	大分類	—			全国、都道府県、人口20万以上の市		（平成24年7月）
	移動人口の職業等集計	—	大分類			全国、都道府県、人口20万以上の市		（平成25年4月）
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	平成24年1月20日※	集計が完了した都道府県から順次、閲覧に供する方法等によって公表。	
	産業等基本集計に関する集計	大分類	—			都道府県別に、順次公表中。		
	職業等基本集計に関する集計	—	大分類			該当する基本集計等の公表後、速やかに公表。		
	従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計	—	—			都道府県別に、順次公表中。		
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	—	—					

(注1) 上記の集計のほか、基本集計等公表後の新たなニーズに対応して、追加集計を行う。

(注2) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

(注3) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

※ 全都道府県結果の公表が完了した日である。

大阪府の今後の公表予定

- ・ 従業地・通学地による人口・産業等集計結果：平成24年7月
- ・ 職業等基本集計結果（第3次基本集計結果）：平成24年12月
- ・ 特別集計：平成25年3月

問い合わせ先

大阪府総務部統計課人口・労働グループ（電話：06-6210-9197）